

地域密着型金融の機能強化の推進に関する
アクションプログラム（要約）
（平成 17 年度～平成 18 年度）



仙北信用組合

(1) 地域密着型金融推進計画

項 目	計 画	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・融資基本原則を遵守した審査態勢の強化 ・審査管理能力のレベルアップ ・リレーションシップレコードの活用による期中管理の徹底 ・業種別債務者区分の遷移状況のデータ整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資事務取扱規程等の見直し ・職員の審査管理能力アップとして、通信教育や外部研修への派遣 ・宮城県信用保証協会との保証提携商品の活用 ・リレーションシップレコードの活用による融資先の実態把握と情報収集 ・業種別債務者の遷移状況の内部データ蓄積と整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・県協会の実施する研修会に職員の派遣 ・内部研修の実施 ・大口与信先等の訪問活動とリレーションシップレコードの整備 ・融資事務取扱規程等の整備 ・内部研修の実施 ・宮城県信用保証協会との勉強会 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別債務者区分の遷移状況の推移を内部データとして蓄積・整備 ・県協会の実施する研修会に職員の派遣 ・全信中協の実施する研修会に職員の派遣 ・内部研修の実施 ・大口与信先等の訪問活動とリレーションシップレコードの整備 ・通信教育の実施（財務、税務、法務） ・内部研修の実施 ・宮城県信用保証協会との勉強会 	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援室の設置と専担者の設置 ・中小企業に対するコンサルティング機能の充実 ・支援スキルの向上 ・経営情報やビジネスマッチング情報の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・債権の健全化に向けランクアップの選定と推進 ・人材育成として、外部研修への参加と内部研修の実施 ・コンサルティング機能の強化策として、税理士、弁護士等による無料相談会の開催 ・税理士等の連携により情報提供に対応できる態勢整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ランクアップを図れる先のリストアップ ・無料相談会の開催（第1回） ・地域の交流会への参加 ・信用保証協会との勉強会の開催 ・無料相談会の開催（第2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ランクアップを図れる先のリストアップ ・無料相談会の開催（第1回） ・地域の交流会への参加 ・信用保証協会との勉強会の開催 ・無料相談会の開催（第2回） 	

項 目	計 画	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援室によるランクアップの推進 ・コンサルティング機能の充実 ・人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ランクアップの選定と専担者の設置 ・税理士、弁護士等による無料相談会の開催 ・人材育成として、外部研修への参加と内部研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ランクアップ先リストの選定 ・無料相談会の開催 ・ランクアップの検討 ・信用保証協会との勉強会開催 ・研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ランクアップ先リストの選定 ・無料相談会の開催 ・ランクアップの検討 ・信用保証協会との勉強会開催 ・研修会の開催 	
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済社会の発展に寄与する公共的使命の発揮 ・リレーションシップレコードの活用 ・融資基本原則の遵守 ・担保・保証に過度に依存しない融資審査 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資事務取扱規程の見直し ・審査能力の向上 ・リレーションシップレコードの活用と融資先のモニタリング強化によるローンレビューの徹底 ・財務分析手法の「キャスター・あらかん」の研究と活用 ・業種別与信額推移表のデータ蓄積と分析 ・無担保や第三者保証人を求めない新商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・事後管理の徹底（ヒアリングの実施） ・業種別与信額推移データ蓄積・分析 ・融資事務取扱規程の整備・見直し ・財務分析手法の「キャスター・あらかん」の研究と活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・事後管理の徹底（ヒアリングの実施） ・業種別与信額推移データ蓄積と分析 ・企業向けの無担保・第三者保証人なしの新商品の開発 ・財務分析手法の「キャスター・あらかん」の活用 	
中小企業の資金調達手法の多様化等					
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・各種貸付契約書の見直しと整備 ・リーガルチェックの徹底 ・顧客への説明態勢のチェック機能の充実と内部管理体制の整備 ・苦情等処理の報告体制の強化と再発防止 ・研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各種貸付契約書の内容見直しと整備 ・顧客説明事項の職員への周知徹底 ・リーガルチェックの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各種貸付契約書の内容見直しと整備 ・契約書見直し後の職員への周知徹底 ・コンプライアンスの研修会開催 ・リーガルチェックの徹底 ・コンプライアンスの研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各種貸付契約書の内容見直しと整備 ・契約書見直し後の職員への周知徹底 ・コンプライアンスの研修会開催 ・リーガルチェックの徹底 ・コンプライアンスの研修会開催 	

項 目	計 画	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(6) 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・全信中協や県協会主催による各種研修会への派遣 ・人材の育成 ・情報の収集と活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・全信中協や県協会において開催する各種研修会へ職員の派遣 ・受講終了職員による内部研修会の実施 ・各情報誌からのあらゆる情報の活用 ・平成17年度研修計画に従った「人材育成のための研修会（ゼミナール）」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・全信中協「企業再生支援講座」 ・県協会「融資渉外研修」「企業再生と第二創業支援のための目利きと勘所研修」 ・ゼミナールの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・全信中協「企業再生支援講座」「融資審査講座」 ・県協会「融資渉外研修」「企業再生と第二創業支援のための目利きと勘所研修」 ・ゼミナールの開催 	

(備考) 1. 事業再生・中小企業金融の円滑化 計画数・・・6項目

項 目	計 画	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・リレーションシップレコードの徹底と期中管理の徹底 ・適切な自己査定の実施 ・自己査定基準と償却・引当の厳正な適用 ・監査部門の償却・引当の検証 ・担保評価の見直し ・不動産取引事例の収集 ・処分実績データの蓄積 ・債務者区分遷移分析の蓄積 ・小口融資等の徹底と信用リスク計測の精緻化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ローンレビューの徹底 ・自己査定基準書・貸出条件緩和債権基準の見直し ・自己査定の正確性の向上のための研修会実施 ・監査部門による自己査定と貸倒実績率の検証 ・担保評価の見直し ・地価公示・路線価のデータ蓄積 ・不動産取引事例の収集 ・担保処分実績と担保評価のデータ蓄積 ・債務者区分遷移分析データの蓄積 ・ポートフォリオ管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者区分遷移分析データの蓄積 ・リレーションシップレコードの徹底 ・ローンレビューの実施 ・地価公示の動向調査 ・自己査定基準書、貸出条件緩和債権基準の見直し ・自己査定基準書の研修会 ・路線価の動向調査 ・パーゼルの研究 ・監査部門による検証 ・ポートフォリオ管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・資産査定委員会で自己査定結果の検証 ・担保処分実績と担保評価の検証 ・ポートフォリオ管理 ・中小企業編（マニュアル）の勉強会 	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・経営相談や支援機能の強化 ・リスクの共同管理とコストの共同負担による適正な対価負担の要求 ・リスクに見合った貸出金利基準表の整備 ・支援企業先とのリレーション継続と強化 ・債務者区分ランクアップへの取組 ・店別独立採算制の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・新長期プライムレートの導入 ・調達コスト、リスクに見合った新貸出金利基準の整備 ・中小企業支援室の設置 ・リレーションシップレコードの徹底 ・ローンレビューの徹底と不良債権発生防止 ・ポートフォリオ管理 ・店別独立採算制の管理会計の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者区分遷移分析による信用リスクデータ蓄積 ・新長期プライムレート設定規程整備 ・リレーションシップレコードの徹底 ・ポートフォリオ管理 ・債務者区分ランクアップ取組 ・新長期プライムレートの導入開始 ・債務者区分のリスクに見合った新貸出金利基準表制定 ・店別独立採算制の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者区分遷移分析による信用リスクデータ蓄積 ・債務者区分ランクアップ ・ポートフォリオ管理 ・店別独立採算制導入 	
(3) ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・半期ディスクロージャーの内容充実 ・事業年度経過後四ヶ月以内のディスクロージャー誌の発行 ・総代との継続的な地区総代会の開催 ・総代とのコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期開示の内容充実 ・事業年度経過後四ヶ月以内のディスクロージャー誌の発行 ・地区総代会の開催 ・総代との旅行会 	<ul style="list-style-type: none"> ・総代旅行積立預金の開始 ・ディスクロージャー誌に掲載 ・ミニ・ディスクロージャー誌に掲載 ・総代との旅行会 	<ul style="list-style-type: none"> ・総代旅行積立預金の開始 ・ディスクロージャー誌に掲載 ・ミニ・ディスクロージャー誌に掲載 ・総代との旅行会 	

項 目	計 画	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
2. 経営力の強化					
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等遵守の士気高揚 ・コンプライアンス休暇の完全実施 ・営業店に対する法令等遵守状況の点検強化 ・顧客情報管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修会の実施 ・内部、本部検査およびフォロー検査の徹底 ・コンプライアンス休暇の完全実施 ・営業店のコンプライアンス実践講座の通信教育受講 ・コンプライアンスオフィサー認定資格の取得 ・個人情報取扱の通信教育受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修会 ・顧客情報取扱勉強会 ・個人情報取扱講座の通信教育受講 ・適切な顧客情報管理、取扱の管理 ・コンプライアンス実践講座通信教育受講 ・コンプライアンスオフィサー認定試験 ・コンプライアンス休暇完全実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修会 ・顧客情報取扱勉強会 ・個人情報取扱講座の通信教育受講 ・適切な顧客情報管理、取扱の管理 ・コンプライアンス実践講座通信教育受講 ・コンプライアンスオフィサー認定試験 ・コンプライアンス休暇完全実施 	
(5) ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、モバイルバンキングの利用促進 ・顧客データベースの構築 ・ALMの研究と活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット・モバイルバンキング利用PR ・ALMの研究と活用 ・業務推進データ蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット・モバイルバンキングの利用PR ・業務推進データ蓄積 ・ALM業務の先進組合との情報交換会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット・モバイルバンキングの利用PR ・業務推進データ蓄積 	
(6) 協同組織中央機関の機能強化					
(7) 検査、監査体制					

(備考) 2. 経営力の強化 計画数・・・5項目

項 目	計 画	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献等に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ・せんぼくの社会的責任の遂行 ・資金供給等の積極的な情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の充実した個人的かつ利用者の目線に立った分かりやすい情報開示の推進 ・地域の中小企業者に対する資金供給の明示 ・利用者に対して、分かりやすい預金等の活用明示 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌の発行による情報開示 ・ホームページ上によるディスクロージャー誌を掲載しての情報開示 ・ミニ・ディスクロージャー誌による情報開示 ・地区総代会の開催による情報開示 ・ホームページを駆使し、タイムリーな情報開示 ・情報開示の手法研究 ・お客様の声を拾い研究し、経営に反映する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌の発行による情報開示 ・ホームページ上によるディスクロージャー誌を掲載しての情報開示 ・地区総代会の開催による情報開示 ・お客様の声を拾い研究し、経営に反映 ・ミニ・ディスクロージャー誌による情報開示 ・地区総代会の開催による情報開示 ・ホームページを駆使し、タイムリーな情報開示 ・情報開示の手法研究 ・お客様の声を拾い研究し、経営に反映 	
(2) 中小企業金融の実態に関するデータ整備					
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の満足度を重視した経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上の追求 ・質の高いサービスの提供 ・利用者ニーズを踏まえた営業展開 ・苦情、提言、要望等を経営方針へ反映 ・経営情報の積極的な開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな経営情報の開示 ・CS経営の事例研究 ・お客様ニーズの研究 ・お客様とのリレーション継続 ・せんぼくアンケートBOXの設置 ・新サービスの提供 ・お客様ニーズの研究 ・せんぼくアンケートの分析 ・県内コンビニATM(セブンイレブン)の利用開始。 ・アンケート調査結果を踏まえての次年度経営への反映 ・ホームページによるアンケート調査の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・せんぼくアンケートのメンテナンス ・お客様ニーズの研究 ・新サービスの提供 ・タイムリーな経営情報の開示 ・お客様ニーズの研究 ・せんぼくアンケートの分析 ・アンケート調査結果を踏まえての次年度経営への反映 	

項 目	計 画	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
3. 地域の利用者の利便性向上					
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に向け、地域と一体となった取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化会議の設置を行政、商工会等、関連団体へ要請 ・活力ある街づくりへの積極的な提言 ・営業店を地域経済の情報発信基地としての取組 ・地域と協同での創業、起業支援 ・地域経済の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店を地域経済の情報発信基地にするための研究 ・地域経済活性化会議の設置を行政、商工会等、関連団体へ呼びかけ ・活力ある街づくりへの積極的な提言 ・せんぼく情報発信基地の取組み開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・せんぼく情報発信基地の取組み開始 ・活力ある街づくりへの積極的な提言 ・地域経済活性化会議の設置を行政、商工会等、関連団体へ要請 ・地域経済創造の実践。 ・活力ある街づくりへの積極的な提言 ・せんぼく情報発信基地の取組み継続 	
(5) 利用者等の評価に関するアンケート調査					

(備考) 3. 地域の利用者の利便性向上 計画数・・・3項目

別紙様式1.による個別項目の総計画数・・・14項目